

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0084

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	IoTネットワーク運用人材育成事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課			課長 玉田 康人	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する 計画、通知等	「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の管理・運用が求められる。これを行う人材の育成を行うために人材育成環境を整備し、ネットワークの管理・運用に必要なスキルの明確化を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を、インターネットの結節点であって、様々な事業者が多様な機器で相互接続するIX(インターネットエクステンション)に整備する。 ②通信事業者、ユーザー企業や教育機関等が同環境を用いて技術者の人材育成を図る。 ③ネットワーク管理・運用に必要なスキル明確化やその認定の在り方の検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	209	215	147	0		
	執行額			204	194				
	執行率(%)			98%	90%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)			98%	90%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術高度利活用 推進費	146							
	諸謝金	0.6							
	委員等旅費	0.3							
	職員旅費	0.3							
	計	147	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31年度	目標最終年度 31年度
	平成31年度にスキルの認定を受けた技術者等の人数を120人とする。	スキルの認定を受けた技術者等の人数	成果実績	人	-	-	29	-	-
			目標値	人	-	-	60	120	120
			達成度	%	-	-	48	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	IoT政策委員会人材育成WG内での議論。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績					
				<p>多種多量のデータ流通に対応したIoT時代のネットワークを管理・運用できる人材を育成するため、29年度と30年度に育成プログラムの構築を進め、今年度に完成予定。また、業界共通で通用する認定資格とすべく「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」の認定を受ける等、本資格の社会実装を目指す。</p>					
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込	
	研修の実施回数	活動実績	回	-	4	6	-	-	
		当初見込み	回	-	6	6	6	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	人材育成環境の構築等にかかる費用／研修の実施回数	単位当たりコスト	百万円	-	51	32	25		
		計算式	百万円/回	-	204/4	194/6	147/6		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度	
		IoT時代のネットワークを運用・管理するスキルを認定された技術者等の人数	実績値	人	-	-	29	-	-
			目標値	人	-	-	60	120	120
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	最適制御技術を開発・実装した人材育成環境を整備し、それを用いてネットワーク技術者の人材育成を実施する。必要となるスキルを明確化し、スキルの認定制度の在り方の検討結果を踏まえ、育成した人材へ認定を付与し、IoT/ビッグデータ時代のネットワークを支える人材の育成を推進する。								
	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績		年度			年度	年度	
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度		
	成果実績		年度			年度	年度		
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	IoT/ビッグデータ時代には、膨大な数の機器がネットワークに接続され、データに関する通信量の変動が短時間に急激に発生するため、ソフトウェア・仮想化技術を活用した最適制御技術によるネットワーク基盤の運用・管理が求められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共通のスキルを明確化し、一般に通用するスキル認定の仕組みの整備を図ることで人材育成の裾野を速やかに拡大することは、個別の事業者委ねるのではなく国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	将来の民間による運営を前提に、我が国の経済成長を支える「共有財産」としての人材育成プログラムの整備に向けた取組のスタートアップ支援をするものであり、必要かつ適切な手段である。 我が国において第4次産業革命を成し遂げるには、大量のデータトラフィックをカバーできるネットワークを管理・運用する人材の社会への輩出を速やかに実現する必要があるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により競争性を確保している。また、調達に当たっては、事前に仕様書の内容について意見招請を行うことで広く意見を募り、競争性を確保している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	複数社からの見積額の内訳を十分に精査し、妥当な金額を把握した上で、
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価方式)により事業請負先を選定することで、コスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、効率的なものとなっているか、確認を行っている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	仕様書の内容は、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	講師の効率的な運用等、民間による自走を視野に入れ、コストの削減、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	受講者のアンケートを基に、求められるスキルに見合うようカリキュラムの改善を実施し、平成31年度の目標達成を目指す。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	平成29年度からの継続事業であるところ、前年度で使用した設備の有効活用やノウハウを十分に生かした上で、効率良く事業継続を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みとおりに進捗している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、平成31年度の実証を計画する中で十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	・IoT/ビッグデータ時代において、大量のデータトラフィックをカバーできるネットワークを管理・運用する人材の社会への輩出は喫緊の課題であり、共通のスキルを明確化し、一般に通用するスキル認定の仕組みの整備を図ることで人材育成の裾野を速やかに拡大することは、国として優先的に取り組む必要がある事業である。 ・平成29年度に実証事業を開始し、平成30年度は改善を図りつつ、我が国の経済成長を支える「共有財産」としての人材育成プログラムの整備に向けた取組を進めてきた。	
	改善の方向性	受講者規模の拡大や講座内容の改善を図りつつ、引き続き適切な事業執行を行う。	
外部有識者の所見			
成果の欄に「研修の実施回数」というアウトプットしか記載されていないために、1回数千万円かかる研修を行うことがこの事業の成果のように受け取られそうです。定性的指標でも、また指標設定が無理でも、この事業のアウトカムがどのようなものかは記載するほうがよいと思います。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善内容	平成31年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予  
終  
了  
通  
り

引き続き予算の適正な執行に努め、本年度末で予定通り終了する。  
ご指摘の事業のアウトカムを示すために、「定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績」を設け、定性的な目標を記載した。

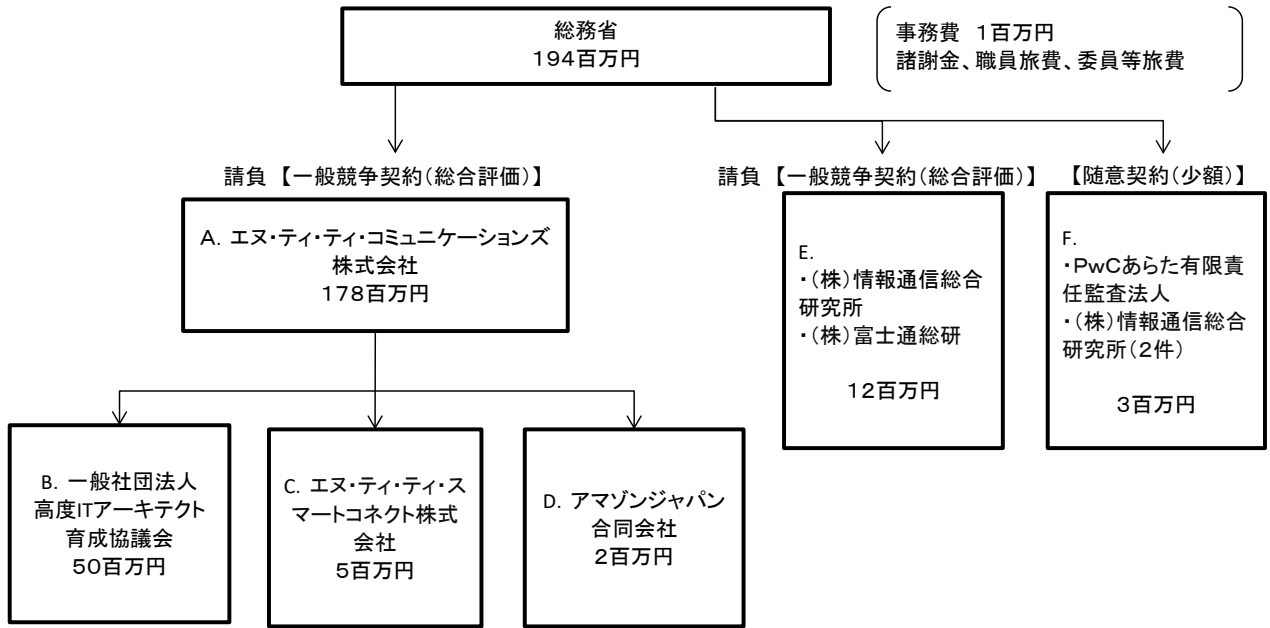
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度	新29-0008	平成29年度	30-0086
平成30年度	総務省 ( 0086 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			B.一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	・アンケート収集・分析・評価 ・人材育成運営 ・プロジェクト管理 ・eラーニング環境設計・構築等	93	人件費	・カリキュラムの更新検討 ・講義の準備・実施 ・セミナー開催 ・eラーニングコンテンツ提供	49
設備運営費	機器レンタル、消耗品	29	設備運営費	ネットワーク維持	1
計		122	計		50
C.エヌ・ティ・ティ・スマートコネクト株式会社			D.アマゾンジャパン合同会社		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
設備運営費	データセンター利用料	5	設備運営費	クラウド利用料	2
計		5	計		2
E.株式会社情報通信総合研究所			F.PwCあらた有限責任監査法人		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
人件費	データ利活用及び管理の人材育成に関する調査研究	10	人件費	クラウドサービスの安全性を評価する手続及び人材確保に関する調査研究の請負	1
計		10	計		1

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	SDN/NFV等の仮想化・ソフトウェア技術を用いてネットワークを運用・管理する人材の育成に関する実証請負	122	一般競争契約 (総合評価)	1	98.7%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人高度ITアーキテクト育成協議会	9010405015971	カリキュラムの検討、人材育成の実施	50	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・スマートコネクスト株式会社	2120001094795	データセンター提供	5	その他	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	クラウドサービスの提供	2	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	データ利活用及び管理の人材育成に関する調査研究	10	一般競争契約 (総合評価)	1	97.4%	-
2	株式会社富士通総研	8010401050783	データの移転・開放の促進に向けた国内外事例把握及び人材育成に関する調査研究	2	一般競争契約 (総合評価)	1	96.1%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCあらた有責任監査法人	8010005011876	クラウドサービスの安全性を評価する手続及び人材確保に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	「データの移転・開放等の在り方に関するワーキング・グループ」の運営の請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	-
3	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	オンライン・サービスにおけるデータ流通の促進に向けた人材育成に関する調査研究の請負	1	随意契約 (少額)	1	100%	-